

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	22,170,553	21,692,778	28,749,637
経常利益	(千円)	270,773	276,931	186,557
四半期純利益又は当期純損失 ()	(千円)	5,563	280,948	99,725
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	34,728	294,907	82,343
純資産額	(千円)	2,049,776	2,227,611	1,932,703
総資産額	(千円)	12,822,392	13,062,677	11,545,898
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額()	(円)	0.54	27.36	9.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	16.0	17.1	16.7

回次		第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.99	23.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第61期第3四半期連結累計期間及び第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため記載しておりません。
5. 第61期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他部門）

譲渡：株式会社泉川運輸

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、原子力発電所の事故に伴う放射性物質問題の長期化の様相の中、円高や欧州金融危機の拡大など、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、消費者の節約志向による購買意欲の冷え込みによる価格競争の激化の中、原材料及び包装資材の高騰により厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは単品量販の推進及び新規開拓等により売上高の回復に努めてまいりました。生産面では小集団活動による生産性の向上を図るとともにロスの削減等製造コストの削減に取り組んでまいりました。食肉部門におきましては、不採算部門の立て直しを図り食肉部門の採算改善に取り組んでまいりました。また、物流部門におきましては、物流の効率化を図るため、平成23年9月30日付で当社が保有する連結子会社株式会社泉川運輸の全株式を関東運輸株式会社に譲渡いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、食肉加工品部門の売上回復は見られたものの、食肉部門においては、放射性セシウム汚染による栃木県産牛の出荷停止や風評被害等の影響を受け、国産牛肉の売上が大幅に落ち込んだことから、売上高は216億92百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

損益面につきましては、食肉の売上減少要因や原材料及び包装資材等の値上がりによるコスト増加要因が重なったことにより、営業利益は2億59百万円（前年同期比5.6%減）となりましたが、経常利益は棚卸資産等の資産圧縮に努めた結果支払利息が減少したため、2億76百万円（前年同期比2.3%増）となりました。四半期純損益については、第2四半期に係会社株式売却益の計上があったことにより、四半期純利益2億80百万円（前年同期5百万円の四半期純利益）の計上となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、単品量販の推進によりソーセージ類の新商品が好調に推移しましたが、ハム類の売上が低調に推移したことからこの部門の売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は86億37百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、練り物商品の売上が減少しましたが、一次加工品の新商品が好調に推移したため、売上は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は40億78百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、国産及び輸入のブランド商品の拡販に努めましたが、放射性セシウム汚染による栃木県産牛の出荷停止及び栃木県産牛・豚肉の風評被害等の影響により売上が大幅に減少したことからこの部門の売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は88億63百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、物流部門及び外食部門の売上高は1億13百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億16百万円増加し、130億62百万円となりました。これは主に、第3四半期連結会計期間の季節的要因により受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ12億21百万円増加し、108億35百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加及び第3四半期連結会計期間の季節的要因により買掛金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加し、22億27百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		10,510		1,080,500		685,424

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,267,000	10,267	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,267	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	240,000		240,000	2.28
計		240,000		240,000	2.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼営業本部長	代表取締役社長	瀧澤 太郎	平成23年9月6日
常務取締役	常務取締役営業本部長	島田 了之	平成23年9月6日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,653	2,139,967
受取手形及び売掛金	2,709,760	3,930,785
商品及び製品	1,523,409	1,265,886
仕掛品	150,796	128,772
原材料及び貯蔵品	219,234	253,720
繰延税金資産	79,767	72,692
その他	62,083	54,391
貸倒引当金	4,399	6,334
流動資産合計	6,249,305	7,839,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,645,300	1,541,026
機械装置及び運搬具（純額）	228,586	215,063
土地	1,897,161	1,893,948
リース資産（純額）	382,950	421,607
その他（純額）	67,884	73,347
有形固定資産合計	4,221,884	4,144,992
無形固定資産	20,660	15,436
投資その他の資産		
投資有価証券	797,496	814,315
繰延税金資産	7,663	6,828
その他	275,727	259,207
貸倒引当金	26,839	17,985
投資その他の資産合計	1,054,047	1,062,366
固定資産合計	5,296,592	5,222,795
資産合計	11,545,898	13,062,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,637,666	3,156,887
短期借入金	3,487,878	4,055,886
リース債務	76,721	92,632
未払法人税等	8,275	17,770
賞与引当金	112,208	25,642
災害損失引当金	13,068	-
その他	667,693	1,066,915
流動負債合計	7,003,513	8,415,734
固定負債		
長期借入金	1,472,855	1,274,484
リース債務	330,786	358,082
退職給付引当金	645,915	623,739
役員退職慰労引当金	116,838	127,212
環境対策引当金	10,555	10,555
負ののれん	9,735	2,433
その他	22,995	22,823
固定負債合計	2,609,681	2,419,331
負債合計	9,613,194	10,835,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	300,569	581,518
自己株式	3,877	3,877
株主資本合計	2,062,617	2,343,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,112	115,954
その他の包括利益累計額合計	130,112	115,954
少数株主持分	199	-
純資産合計	1,932,703	2,227,611
負債純資産合計	11,545,898	13,062,677

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	22,170,553	21,692,778
売上原価	18,015,553	17,671,839
売上総利益	4,154,999	4,020,938
販売費及び一般管理費	3,880,246	3,761,448
営業利益	274,753	259,490
営業外収益		
受取利息	175	157
受取配当金	18,067	17,152
補助金収入	12,816	12,769
受取賃貸料	7,237	14,734
その他	26,360	27,353
営業外収益合計	64,656	72,168
営業外費用		
支払利息	67,657	54,696
その他	978	30
営業外費用合計	68,636	54,726
経常利益	270,773	276,931
特別利益		
固定資産売却益	4,298	-
投資有価証券売却益	14,131	-
貸倒引当金戻入額	40	-
損害賠償金収入	-	4,665
関係会社株式売却益	-	33,336
特別利益合計	18,470	38,002
特別損失		
固定資産売却損	60,727	297
固定資産除却損	11,237	5,226
減損損失	4,752	4,796
投資有価証券評価損	90,897	1,249
その他	2,699	-
特別損失合計	170,315	11,569
税金等調整前四半期純利益	118,929	303,365
法人税、住民税及び事業税	16,444	16,576
法人税等調整額	96,925	6,039
法人税等合計	113,370	22,615
少数株主損益調整前四半期純利益	5,558	280,749
少数株主損失()	4	199
四半期純利益	5,563	280,948

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,558	280,749
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29,170	14,157
その他の包括利益合計	29,170	14,157
四半期包括利益	34,728	294,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,733	295,106
少数株主に係る四半期包括利益	4	199

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 従来連結子会社であった株式会社泉川運輸は、平成23年9月30日をもって同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。ただし、売却日までの損益計算書については連結しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
受取手形	千円	受取手形	17,470千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	229,637千円	減価償却費	250,520千円
負ののれんの償却額	7,301千円	負ののれんの償却額	7,301千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,809	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円54銭	27円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,563	280,948
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,563	280,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。